

平成26年度当初予算 施策 取組概要

143 支え合いの福祉社会づくり

(主担当部局：健康福祉部)

14301	地域福祉活動と権利擁護の推進	(健康福祉部)
14302	福祉分野の人材確保・養成	(健康福祉部)
14303	福祉サービスの適正な確保	(健康福祉部)
14304	ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進	(健康福祉部)
14305	生活困窮者の生活保障と自立支援	(健康福祉部)
14306	戦傷病者等の支援	(健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

地域住民による支え合いの体制づくりが進み、福祉分野における必要な人材が確保されることで、高齢者や障がい者、生活困窮者などが、その人の状況に応じて、必要な福祉サービス等を利用し、誰もが安心して暮らせる地域社会が構築されています。

平成27年度末での到達目標

地域住民がボランティアに参加するなど、地域福祉活動が活発化するとともに、福祉・介護人材の確保・養成等を進めることにより、地域の高齢者や障がい者、生活困窮者などのうち福祉的支援を必要とする人びとに対し、質の高い福祉サービスの提供や利用のための支援が行われています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
福祉サービス利用援助を活用する人数	1,026人	1,150人 1,149人	1,250人		1,350人	1,450人
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	三重県地域福祉権利擁護センターが実施する福祉サービス利用援助事業の契約人数					
26年度目標値の考え方	事業の円滑な推進に努めた結果、平成24年度の目標値はほぼ達成できました。平成25・26年度においては、27年度の目標達成に向けて、毎年100名程度の増加をめざして目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14301 地域福祉活動と権利擁護の推進 (健康福祉部)	民生委員・児童委員活動件数	519,755件	530,000件 545,951件	541,000件		551,000件	562,000件

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14302 福祉分野の人材確保・養成 (健康福祉部)	介護関係職の求人充足率		29.2%	32.8%		36.4%	40.0%
		25.6%	22.6%				
14303 福祉サービスの適正な確保 (健康福祉部)	適正な運営を行っている社会福祉法人の割合		79.0%	79.5%		80.0%	80.5%
		78.6%	79.3%				
14304 ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進 (健康福祉部)	さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数		45件	70件		95件	120件
		22件	51件				
14305 生活困窮者の生活保障と自立支援 (健康福祉部)	生活困窮者等の就労・増収達成率		50.0% (23年度)	50.0% (24年度)		50.0% (25年度)	50.0% (26年度)
		41.9% (22年度)	44.2% (23年度)				
14306 戦傷病者等の支援 (健康福祉部)	戦傷病者等の支援事業への参加者数		1,145人	1,145人		1,145人	1,145人
		1,122人	1,096人				

進捗状況（現状と課題）

- 判断能力が不十分な高齢者や障がい者が、地域で安心して生活することができるように、社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を支援しました。当事業の利用者の増加が見込まれることから、それに対応できる実施体制を確保する必要があります。
- 市町が実施する高齢者や障がい者への成年後見利用支援事業が円滑に進められるよう、市町職員等を対象とした研修会を9月に実施しました。
- 離職者が介護施設等で働きながら介護資格を取得する介護雇用プログラム事業や、県福祉人材センターが実施する福祉・介護人材の確保事業により、介護職場への就職を促進しました。高齢化の進展により介護施設等の整備が進められる中、今後も引き続き介護人材の確保が必要です。
- 介護及び障害福祉サービス事業者への実地指導等については、事業所が増加する中で、定期巡回型から、苦情・通報等への対応を重視した随時対応型に変えてきています。このため、全事業者に対して各種基準等の説明を行う集団指導を充実させる必要があります。
- 社会福祉法人の指導監督権限の一部が、平成25年度から市に移譲されたことに伴い、市担当職員を対象とした研修会を開催するとともに、県と市の連絡調整等を図るため、県市連絡会議を開催しました。今後も市との連携が必要となっています。
- 「三重おもいやり駐車場利用証制度」の利用証交付者数が10月末現在で15,587人(累計)となるなど、交付対象者に対し制度が順調に定着しつつあります。一方で、「おもいやり駐車場」で利用証を掲示していない車が依然多く見られるため、今後さらに、さまざまな主体と連携し利用証を持たない人に対する啓発を進めるとともに、制度の普及活動等を通じ、地域における自主的、自立的なユニバーサルデザインのまちづくりの取組を広げていく必要があります。
- 生活保護法施行事務監査等を通じて、保護の適正実施や保護受給者の自立支援について、各福祉事務所へ指導・支援を行いました。
- 新たな生活困窮者自立支援制度の導入が検討されており、国の動向を注視する必要があります。
- 戦没者遺族等の援護事業として実施した県戦没者追悼式に863人、政府主催の全国戦没者追悼式に三重県からは184人の遺族の参列がありました。

健康福祉部

- ・ 判断能力が不十分な高齢者や障がい者が、地域で安心して生活することができるように、社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を引き続き支援します。
- ・ 成年後見制度の利用が必要な高齢者や障がい者に対する支援が円滑に進められるように、関係団体と連携し、市町への情報提供や研修会を実施します。
- ・ 福祉介護の人材確保を図るために、労働局等の関係機関と連携し、県福祉人材センターによる職業紹介などの人材確保事業を効果的に実施していきます。
- ・ 介護及び障害福祉サービス事業者に対する集団指導の内容を充実し、法制度の理解と法令遵守の意識啓発に努めます。
- ・ 社会福祉法人の指導監査等については、県市連絡会議を継続し、市との連携を図りながら、社会福祉法人・施設の適正な運営を指導していきます。
- ・ 「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発活動やユニバーサルデザイン研修などの取組を通じて企業等との連携をさらに深め、さまざまな主体をつなぐネットワークづくりや、地域における自主的、自立的なユニバーサルデザインのまちづくりの取組に繋がります。
- ・ 生活保護法施行事務監査を実施し、それぞれの福祉事務所の問題点・課題を指摘し改善を促すとともに、保護受給者の自立支援に向けた就労支援事業等を進めます。また、生活保護法の改正が予定されていることから、県内福祉事務所が適切に対応できるよう指導・支援を行います。
- ・ 現在、国で議論されている生活困窮者自立支援制度の導入に向けて、準備を進めていきます。
- ・ 戦没者慰霊事業等については、遺族等の高齢化に配慮しながら、引き続き事業を実施していきます。

主な事業

健康福祉部

●日常生活自立支援事業【基本事業名：14301 地域福祉活動と権利擁護の推進】

予算額：(25) 135,080千円 → (26) 140,935千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。

●福祉人材センター運営事業【基本事業名：14302 福祉分野の人材確保・養成】

予算額：(25) 41,768千円 → (26) 52,487千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。
また、離職者等に対し、介護職員初任者研修課程の取得や就労支援を行う育成プログラムを実施します。

●社会福祉法人等指導監査費【基本事業名：14303 福祉サービスの適正な確保】

予算額：(25) 4,040千円 → (26) 2,771千円

事業概要：社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施します。

- 三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業【基本事業名：14304 ユニバーサルデザインのネットワークづくりの推進】
予算額：(25) 2, 325千円 → (26) 3, 022千円
事業概要：障がい者や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、必要な方に利用証を交付するとともに、事業者等に「おもいやり駐車場」の登録について協力を依頼するほか、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して制度の普及啓発に取り組みます。

- 生活保護扶助費【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(25) 1, 893, 821千円 → (26) 1, 856, 864千円
事業概要：生活に困窮する方に対して、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長を図ります。

- 住宅支援給付等事業【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(25) 164, 985千円 → (26) 123, 708千円
事業概要：住宅を喪失または喪失するおそれのある離職者に対して住宅支援給付を支給するとともに、福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者や住宅支援給付受給者の就労自立を支援します。

- 生活保護学習支援事業【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(25) 8, 086千円 → (26) 14, 253千円
事業概要：高校進学率が比較的低い生活保護世帯の中学生に対し、学習支援を行い高校進学を促進することにより、高校卒業後の安定した就労を図り、世帯の生活保護からの脱却と自立をめざします。

- (新)生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業【基本事業名：14305 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(25) — 千円 → (26) 5, 602千円
事業概要：平成27年4月に施行が予定されている生活困窮者自立支援制度の円滑な実施に向けて、自立相談支援事業に従事する相談支援員等の養成や、就労訓練事業を実施する中間的就労事業者の開拓などの準備を進めます。

- 遺族及び留守家族等援護事業【基本事業名：14306 戦傷病者等の支援】
予算額：(25) 10, 602千円 → (26) 8, 996千円
事業概要：戦傷病者及び戦没者遺族等への援護のため、特別弔慰金、特別給付金等の審査、裁定事務を行うとともに、戦傷病者相談員や戦没者遺族相談員を配置して必要な相談・支援を行います。